

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産	流動負債
30,126	12,688
現金及び預金	電子記録債務
4,791	696
受取手形	買掛金
37	4,168
電子記録債権	関係会社短期借入金
35	3,300
売掛金	未払金
8,896	719
商品及び製品	未払費用
11,826	479
仕掛品	未払消費税
2	97
原材料及び貯蔵品	前受金
2,332	166
前払費用	預り金
107	15
未収法人税	デリバティブ債務
250	8
関係会社短期貸付金	契約負債
997	1,829
デリバティブ債権	株式給付引当金
565	71
未収入金	返金負債
40	1,076
その他	その他
240	59
固定資産	固定負債
11,350	634
有形固定資産	役員退職慰労引当金
6,079	83
建物	リサイクル費用引当金
2,160	354
構築物	製品保証引当金
71	13
車両運搬具	資産除去債務
1	56
工具器具備品	その他
132	127
機械装置	負債合計
58	13,323
土地	純資産の部
3,653	株主資本
無形固定資産	27,598
523	資本金
ソフトウェア	3,588
511	資本剰余金
電話加入権	3,136
11	資本準備金
その他	1,000
0	その他資本剰余金
投資その他の資産	2,136
4,747	利益剰余金
投資有価証券	20,873
831	その他利益剰余金
関係会社株式	20,873
2,052	固定資産圧縮積立金
関係会社出資金	254
22	別途積立金
長期前払費用	19,800
13	繰越利益剰余金
繰延税金資産	818
1,617	評価・換算差額等
保証金	555
109	その他有価証券評価差額金
保険積立金	293
91	繰延ヘッジ損益
その他	262
25	純資産合計
貸倒引当金	28,154
△15	負債・純資産合計
41,477	41,477
資産合計	
41,477	

損益計算書

(自 2021年7月1日)
(至 2022年6月30日)

(単位 百万円)

売上高		51,129
売上原価		44,045
売上総利益		7,083
販売費及び一般管理費		7,353
営業損失		△269
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	305	
仕入割引	34	
為替差益	471	
その他	118	939
営業外費用		
支払利息	31	
その他	2	33
経常利益		636
特別利益		
投資有価証券売却益	75	75
税引前当期純利益		712
法人税、住民税及び事業税	23	
法人税等調整額	50	73
当期純利益		638

株主資本等変動計算書

(自 2021年7月1日)
(至 2022年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当 期 首 残 高	3,588	1,000	3,642	4,642
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	3,588	1,000	3,642	4,642
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	0	0
自 己 株 式 の 消 却	—	—	△ 1,506	△ 1,506
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1,506	△ 1,505
当 期 末 残 高	3,588	1,000	2,136	3,136

(単位 百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合 計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	255	18,900	1,411	20,566	△ 1,642	27,154
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 7	△ 7	—	△ 7
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	255	18,900	1,404	20,559	△ 1,642	27,147
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 324	△ 324	—	△ 324
当 期 純 利 益	—	—	638	638	—	638
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	137	137
自 己 株 式 の 消 却	—	—	—	—	1,506	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 0	—	0	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	900	△ 900	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△ 0	900	△ 585	314	1,642	450
当 期 末 残 高	254	19,800	818	20,873	—	27,598

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当 期 首 残 高	230	240	27,625
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 7
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	230	240	27,618
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 324
当 期 純 利 益	—	—	638
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△ 1
自 己 株 式 の 処 分	—	—	137
自 己 株 式 の 消 却	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	63	21	84
事業年度中の変動額合計	63	21	535
当 期 末 残 高	293	262	28,154

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品 総平均法による原価法
 - 仕掛品・原材料 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。

建物	5～50年
工具器具備品	2～20年
 - 無形固定資産 (リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～5年
-------------	------
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。
なお、2005年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
 - リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。
 - 製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。
 - 株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断しておりますが、出荷時から顧客への商品又は製品の引き渡しまでの期間が通常の期間と判断しているため、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の出荷時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しており、将来顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。保守サービスについては、取引の対価は原則として履行義務の充足前に受領しており、期末時点で履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。また、自社が運営するポイントプログラムについては、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識し、期末時点で履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

取引の対価は、通常、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

8. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段	通貨オプション、為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定仕入取引の一部
ヘッジ方針	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ方針に従い、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部、及び営業外費用に計上しておりました売上割引を売上高から控除しております。また、自社が運営するポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は218百万円減少、販売費及び一般管理費は133百万円減少、営業利益は84百万円減少、営業外費用は91百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当事業年度より、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「前受収益」は「契約負債」として表示しており、また、「売掛金」に表示していた顧客に返金すると見込まれる対価は「返金負債」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、計算書類への影響はありません。

追加情報

(株式会社AHCによる当社株式に対する公開買付けの結果)

株式会社AHCが実施してありました当社の普通株式に対する公開買付けの結果、2022年4月4日をもって、株式会社AHCは新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。株式会社AHCの概要については以下の通りであります。

(1)	名称	株式会社AHC	
(2)	所在地	石川県金沢市上堤町1番35号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 細野 昭雄	
(4)	事業内容	1. 株式・社債等、有価証券への投資、保有及び運用 2. 前号に附帯関連する一切の業務	
(5)	資本金	90百万円	
(6)	設立年月日	2022年1月24日	
(7)	大株主及び持株比率	細野 昭雄	100.00%
(8)	当社と公開買付者の関係		
	資本関係	株式会社AHCは当社株式を4株(所有割合80.00%)所有しております。	
	人的関係	当社の代表取締役会長である細野昭雄が株式会社AHCの代表取締役を兼務しております。	
	取引関係	株式会社AHCと資金貸借及び株式会社AHCの金融機関からの借入に対し債務保証及び担保の提供を行っております。	
	関連当事者への該当状況	株式会社AHCは、当社の代表取締役会長である細野昭雄氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当しております。	

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1.取引の概要

2020年11月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員を対象としたインセンティブ・プラン「従業員向け株式報酬制度」(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。なお、信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2.信託に残存する自社の株式

該当事項はありません。

(注) 当該信託は株式会社AHCが実施してありました当社の普通株式に対する公開買付けに応募し、従来保有してありました当社株式125,000株を売却しております。当該信託が保有する現金は163百万円であり、「現金及び預金」に含めて表示しております。

3.総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産評価損)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

売上原価に含まれる棚卸資産評価損 358百万円

(2)計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

棚卸資産評価損は主に低価法評価損と滞留品評価損があり、低価法評価損は実績の正味売却価額と原価とを比較して正味売却価額が下回った場合にその差額を評価損とし、滞留品評価損は保有月数に応じた一定の評価減率を利用して算出しております。

②主要な仮定

滞留品評価損は直近の販売実績数と翌月以降の販売見込数に基づき保有月数を算定し、過去の販売価格の推移を参考に保有月数に応じた一定の評価減率を設定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

低価法評価損は販売価格の影響を受けるため、それらの変動により翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。滞留品評価損については、販売見込数及び過去の販売価格の推移を参考にした評価減率を使用しているため、急激な需要の変化が生じた場合に翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,617百万円

(2)計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

繰延税金資産の計上にあたり、事業計画を基礎とした将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無及び将来加算一時差異の十分性により回収可能性を検討し、繰延税金資産を計上しております。

②主要な仮定

将来の課税所得の算出は、事業計画を基礎とし、一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産を計上しております。将来において解消が不確実であると考えられる一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産を減額しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の回収可能性の評価が変更された場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	3,856百万円
売掛金	8,896百万円
商品及び製品	11,826百万円
原材料及び貯蔵品	2,315百万円
関係会社短期貸付金	997百万円
建物	2,117百万円
土地	3,653百万円
関係会社株式	1,311百万円
保険積立金	59百万円
計	35,035百万円

(2) 担保に係る債務

上記に対応する債務はありません。

(注) 担保資産は、下記4. 保証債務に記載している親会社の金融機関からの借入金に対して提供しているものであります。

2. 関係会社に対する短期金銭債権	45百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,017百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,377百万円
-------------------	----------

4. 保証債務

親会社の金融機関からの借入について、保証を行っております。

株式会社AHC 12,499百万円

子会社の仕入債務について、保証を行っております。

国際艾歐資訊股份有限公司 1,656百万円

(外貨建1,211万米ドル)

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	7百万円
関係会社に対する仕入高等	26,968百万円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	324百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,134百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項	
普通株式 5株	
(注) 2022年6月20日付けで株式2,000,000株を1株に併合する株式併合を行っております。	

2. 自己株式の数に関する事項	
該当事項はありません。	

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年9月22日開催の第46期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	324百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	25円
・基準日	2021年6月30日
・効力発生日	2021年9月24日

(注) 1. 2021年9月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式報酬制度」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含んでおります。

2. 2022年6月20日付けで株式2,000,000株を1株に併合する株式併合を行っております。「1株当たり配当金額」については、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの無配のため該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	366百万円
未払費用	77百万円
繰越欠損金	380百万円
減価償却限度超過額	349百万円
保証修理費	210百万円
役員退職慰労引当金	25百万円
関係会社株式評価損	47百万円
リサイクル費用引当金	107百万円
製品保証引当金	4百万円
その他	728百万円
繰延税金資産小計	2,297百万円
評価性引当額	△365百万円
繰延税金資産合計	1,932百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	△114百万円
固定資産圧縮積立金	△111百万円
その他有価証券評価差額金	△72百万円
その他	△16百万円
繰延税金負債合計	△315百万円
繰延税金資産の純額	1,617百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デジタル家電周辺機器の開発・製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金及び銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

短期借入金は、固定金利にて調達しており、主に営業債務決済に係る資金調達であります。

長期借入金は、固定金利にて調達しており、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「8. 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約及び通貨オプションを行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた資金調達運用規程に基づき、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち44.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	702	702	—
デリバティブ取引（※2）			
（1）ヘッジ会計が適用されていないもの（※2）	180	180	—
（2）ヘッジ会計が適用されているもの（※2）	376	376	—
デリバティブ取引計	556	556	—

（※1） 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（※2） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（※3） 市場価格のない株式等及び投資事業組合等への出資金については、上記表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	43
関係会社株式	2,052
投資事業組合等の出資金	85
合計	2,181

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	702	—	—	702
デリバティブ取引	—	556	—	556

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関等から提示された価格によって計上しており、レベル2の時価に分類しております。

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社AHC	(80.0)	資金貸借取引 役員の兼任 担保提供	借入に対する 債務保証	12,499	—	—
				資金の借入	6,000	短期借入金	2,300
				借入に対する 担保提供	12,499	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入に対する債務保証については、期末残高を記載しております。なお、当該債務保証に対する保証料の授受はありません。
2. 資金貸借取引については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
3. 借入金に対する担保提供については、株式会社AHCの金融機関からの資金の借入に対するものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	国際艾歐資訊股份有限公司	100.0	当社製品の部 品調達及び当 社製品の部 販売 役員の兼任	原材料の購入	22,581	買掛金	1,707
				仕入債務に対 する債務保証	1,656	—	—
				資金の貸付	956	関係会社 短期貸付金	956
子会社	株式会社エステイトレード	100.0	資金貸借取引 役員の兼任	資金の借入	1,000	短期借入金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の購入については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 仕入債務に対する債務保証については、期末残高を記載しております。なお、当該債務保証に対する保証料の授受はありません。
3. 資金貸借取引については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5,630,829,631円60銭
2. 1株当たり当期純利益	127,618,589円80銭

(注) 当社は、2022年6月20日付けで株式2,000,000株を1株に併合する株式併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。